

法令および定款に基づくインターネット開示事項

個 別 注 記 表

第19期

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

個別注記表は、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.jpte.co.jp>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しているものであります。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 4年～7年
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費	3年間の定額償却によっております。
-------	-------------------

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
-----------	-------------------------------

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更)

当社は委託研究機関からの助成金の対象となる費用について、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より委託研究が完了するまで流動資産の「その他」に資産計上する方法に変更しております。

これは、当社が富士フイルムホールディングス株式会社の連結子会社となったことに伴い、同社の連結グループにおける当社の研究開発業務の役割が拡大してきたことから、親会社との会計処理の統一を図り、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用されますが、当事業年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、主力製品の認定施設や認定医師の開拓の進展に加え、平成27年8月に生産設備を大幅に増設したことにより、安定的な生産が見込まれるようになったことや、これまでの有形固定資産の更新実績や使用状況等から、急激な陳腐化は見られないことから、費用を均等に配分する定額法による償却が当社の経済実態をより適切に反映させることができると判断しました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36,489千円増加しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,381,379千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	429,358千円
短期金銭債務	147千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	865,636千円
経費支払高	1,529千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	40,582,000株	9,800株	—	40,591,800株

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使9,800株による増加であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	—	164株	—	164株

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取164株による増加分であります。

(3) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の目的 となる株式の種類	当事業年度期首の新株予 約権の目的となる株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の新株予約 権の目的となる株式数
普 通 株 式	81,000株	—	56,400株	24,600株

(注) 当事業年度における新株予約権の目的となる株式の減少は、新株予約権の行使9,800株及び権利喪失46,600株によるものであります。

(4) 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年6月23日開催の第18期定時株主総会の決議に基づき、平成28年8月1日を効力発生日として資本金の額6,574,636千円及び資本準備金の額6,574,636千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金より繰越利益剰余金へ13,149,273千円振り替え、過年度の欠損金の補填を行っております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	25,120千円
役員退職慰労引当金	10,679千円
繰越欠損金	2,285,181千円
未払事業税	4,657千円
その他	5,717千円
繰延税金資産小計	2,331,356千円
評価性引当額	△2,331,356千円
繰延税金資産合計	—

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用についてはリスクの少ない安全性の高い預金に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（※） （千円）	時価（※） （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4, 089, 734	4, 089, 734	－
(2) 受取手形	45, 387	45, 387	－
(3) 売掛金	788, 086	788, 086	－
(4) 長期預金	1, 700, 000	1, 701, 633	1, 633
(5) 支払手形	(29, 484)	(29, 484)	－
(6) 買掛金	(19, 364)	(19, 364)	－
(7) 未払金	(166, 438)	(166, 438)	－

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
その他の 関係会社	富士フイルム株式会社	(被所有) 直接 46.06	当社への開発委託業務提携 役員の兼任 3名	受託開発収入 注2.(1)	565,636	売 掛 金	425,643
				知的財産等収益 注2.(2)	300,000		
				出向者給与の受取 注2.(3)	13,208	未 収 入 金	1,644
				被出向者給与の支払 注2.(4)	4,520	立 替 金	2,070
				特注品の購入 注2.(5)	1,529	未 払 金	147
主要株主	株式会社ニデック	(被所有) 直接 10.41	当社への開発委託 役員の兼任 1名	受託開発収入 注2.(6)	52,268	売 掛 金	6,202
				託児所費用負担金 注2.(7)	3,548	未 払 金	586

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 富士フイルム株式会社からの受託開発収入は契約をもとに決定しております。
- (2) 富士フイルム株式会社からの知的財産等収益は第三者機関の算定評価をもとに交渉のうえ、決定しております。
- (3) 富士フイルム株式会社への出向者に対する給与の受取は契約をもとに決定しております。
- (4) 富士フイルム株式会社からの出向者に対する給与の支払は契約をもとに決定しております。
- (5) 富士フイルム株式会社からの特注品の購入については契約をもとに決定しております。
- (6) 株式会社ニデックからの受託開発収入は契約をもとに決定しております。
- (7) 株式会社ニデックへの託児所費用負担金は契約をもとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
その他の関係会社の子会社	富士フイルムロジスティックス株式会社	—	—	業務委託料 注2(1)	11,805	未 払 金	1,244
親会社の子会社	富士フイルムビジネスエキスパート株式会社	—	—	業務委託料 注2(2)	10,145	未 払 金	5,152
その他の関係会社の子会社	富士フイルム I C T ソリューションズ株式会社	—	—	業務委託料 注2(3)	1,023	未 払 金	789
その他の関係会社の子会社	セルトラスト・アニマル・セラピューティックス株式会社	—	—	再生医療事業支援コンサルタント収入 注2(4)	3,959	売 掛 金	1,728

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 富士フイルムロジスティックス株式会社への業務委託料は契約をもとに決定しております。
- (2) 富士フイルムビジネスエキスパート株式会社への業務委託料は契約をもとに決定しております。
- (3) 富士フイルム I C T ソリューションズ株式会社への業務委託料は契約をもとに決定しております。
- (4) セルトラスト・アニマル・セラピューティックス株式会社からの再生医療事業支援コンサルタント収入は契約をもとに決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 197円21銭
- (2) 1株当たり当期純利益 6円81銭

※ 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	276,242千円
普通株式に係る当期純利益	276,242千円
普通株式の期中平均株式数	40,587,003株

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。但し、1株当たり純資産額及び当期純利益は単位未満を四捨五入しております。